

福祉ちば

No.152

2011.6.15 発行



赤い羽根共同募金

編集・発行  社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会



2 | 特集

東日本大震災 災害支援

6 | 県社協ニュース

7 | 情報FLASH

8 | 届け!私たちの思い①



特集

東日本大震災 災害支援

困難な状況をボランティアと支える 災害ボランティアセンターの支援活動

旭市災害ボランティアセンターの開設

3月11日、旭市では、震度5強の非常に強い地震が起きた後、数回大津波が押し寄せ、特に海岸沿いの地域に甚大な被害が発生しました。未曾有の災害により、13人の尊い命が失われ、3100を超える建物が損壊、現在も避難生活を余儀なくされている方々がいます。

災害発生直後、旭市では災害対策本部を設置するとともに、11カ所の避難所を開設。約3000人の住民が学校や公民館などの避難所に避難しました。しかし、停電、断水に加え、毛布などの物資が足りず、避難された住民の方々は余震が続く中、不安や寒さに耐え、夜を明かしたのです。旭市社会福祉協議会（以下、旭市社協）では、旭市や福祉関係者らと共に、災害発生直後から避難している住民の支援を行ってきました。

災害発生2日後の13日には、自宅に戻る住民の動きがあり、旭市では避難所を4カ所に再編成しています（当時の避難者は約700人）。旭市社協では、3月13日に災害ボランティアセンター（以下、災害VC）立ち上げの準備を開始し、15日の午後に飯岡保健福祉センターに災害VCを開設。16日から活動をしています。

同時に、市内の避難所や被害の大きかった地域を回り、ニーズ調査と活動の周知を開始。被災した住民からは、①家財道具の運び出し、②がれきの片付け、③泥のかき出し、

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの尊い人命が失われ、被災された方々は今も困難な状況での暮らしを余儀なくされています。

このような厳しい状況にあっても、多くの人たちが被災地に駆け付け、災害ボランティア活動を進めています。同時に、多くの福祉専門職らも被災地に参集し、広域での支援を展開しています。

④荷物の積み下ろしなどを手伝ってほしいという要望が挙げられました。

7600人を超えるボランティアが参加

16日には、170人のボランティアが駆け付けました。路線バスが運休する中、多くのボランティアはJR飯岡駅から5kmの道のりを歩いてきたのです。週末の19日には1208人、20日には1972人が活動に参加。3月31日まで総計7608人のボランティアが集まり、住民からの570件の依頼に対し、延べ732件の支援活動が行われました（うち3日は雨天により中止）。

旭市社協の高野丈夫会長はボランティアの力、人の力の大きさを改めて感じたと言います。「10代から80代の方まで幅広い年齢層の皆さんがボランティアに参加されました。皆さんのおかげで、がれきなどを着実に撤去していくことができました」

地域の力が結集

災害ボランティアには地域の約800人の住民も参加しています。そのほかにも、災害VCでリーダーの役割を果たして



旭市社会福祉協議会
会長・高野丈夫さん

◀災害ボランティア活動は、10人1組のチームで支援要請のあった家庭に行き、家財道具の運び出しや泥とがれきの撤去などを行った。中央は炊き出しの様子

いる住民もいます。活動場所へ向かう移動手段が十分に確保できていない問題を知った、旭青年会議所、旭市商工会青年部、地域の企業、城西国際大学、千葉科学大学などが自家用車やマイクロバスで送迎を買って出ってくれたのです。同時に、住民たちや地域の団体などは、炊き出しをはじめとする助け合い活動も進めています。

専門職による支援を展開

福祉専門職らの応援も大きな力になりました。震災発生直後、旭市社協は避難所の支援に掛かりきりの状況でした。翌日ごろから、日本赤十字社、NPO法人千葉レスキューサポートバイク、千葉県社協、近隣市社協をはじめとする多くの福祉関係者や専門職らが応援に駆け付け、こうした支援を受けながら旭市社協は災害VCの立ち上げを進めました。県社協と県内市町村社協は、大災害発生時に県内の社協が相互にスタッフの派遣や物資の提供を行う「災害時の相互支援に関する協定」を2010年11月に締結しています。災害発生以来、県社協職員延べ53人、県内市町村社協職員延べ74人以上が現地に入って活動を支援しています。「災害VCの運営には、多様な役割が必要であり、専門職の皆さんに来ていただき、各班の責任者になっていただけたのは、本当に助かりました」と高野会長は言います。専門職が連携しながら作り上げていった蓄積は、共有の財産になっているということです。

チームワークに支えられて

依頼した住民からは、「ボランティアさんたちが来てくれて本当に助かりました」と、感謝の言葉が寄せられています。活動が早く終わったときは、「もう1カ所行きますよ」と言って、多くのボランティアが移動したそうです。車両を出した人たちも、車が汚れるのも構わず、何度も往復してくれました。「思いのある人たちが集まったからでしょうか。チームワークよくできました」。高野会長は感謝の気持ちを込めて、こう語りました。

地域の復興に向けて

旭市では2011年5月中旬に200戸の仮設住宅が完成し、5月22日には入居が完了しました。

今後も、避難所、仮設住宅、在宅で暮らしている住民のニーズを察知し、引き続き支援していくことが重要であると旭市社協では考えています。住民、行政や関係団体と連携し、見守りや助け合いの機運を広げ、支え合いの暮らしを築いていこうとしています。

地域を守りたい 旭青年会議所が進める支援活動

郷土が被災し、困難や悲しみの渦中にある、それでも「自分たちに何かできることはないか」という思いから、旭青年会議所のメンバーは行動を起こします。災害ボランティアの移動に使う車両が不足している状況を知ると、旭市商工会青年部、旭青年会議所OBなどと連携し、①車両の手配、②送迎、③現地への案内など、災害VCの車両班のリーダーとして、活動を牽引してきました。



旭青年会議所 理事長・高野哲也さん(左)
と専務理事・飯島隆太さん(右)

専務理事の飯島隆太さんは「地域のために青年会議所としての役割を果たしたい」という気持ちがあったと言います。人と人を結び付けることが、今、自分たちにできることではないか、と考えたそうです。

そのほかにも旭青年会議所では、救援物資の仕分け、炊き出しなど、メンバーが一丸となってボランティア活動を推進。青年会議所のネットワークや機動力を生かし、スコップ、一輪車、土のう袋などの資材の調達でも重要な役割を果たしています。

災害ボランティアを進めるうちに、地域のネットワークが広がり、強まっている、と理事長の高野哲也さんは感じています。「当初、被災し、被害を受けた人は、これからどうすればいいのかかわからない状況だったと思います。困難な中でも、困っている人を助けたい、旭を早く復興させたい、同じ目標に向かって一人ひとりが協力し、それが大きな輪となっていったのだと強く感じています。人は一つになれるのだと実感しました」

今後、青年会議所では、地域が元気になれるよう、役目を果たしていきたいということです。5月29日には、復興支援企画のチャリティ・バザーを開催しました。旭が落ち着いた後、東北の支援を進めていきたい。「私たちが多くの方からいただいた思いを、次は返していきたいのです」と2人は言います。



飯岡保健福祉センターで炊き出し



相馬市災害ボランティアセンターが支援を展開

災害ボランティアセンター（以下、「災害VC」）の運営は、社協主導型が多い中、相馬市の場合、市社協職員は今野大センター長一人です。さまざまな方たちとチームを組み、どのように支援を進めているのか、伺いました。



福島県相馬市災害ボランティアセンターセンター長・今野 大さん（相馬市社会福祉協議会総務係長）

被災後の相馬市の状況

3月11日午後2時46分に大地震が発生し、50分後には10mを超える大津波に襲われました。同日4時50分ごろから相馬市社協が運営している市総合福祉センターに被災者が避難しはじめ、2日目には700人を超える住民が避難してきました。全館の会議室などに人数を分けて入室してもらいましたが、できるだけ地域のコミュニティを育てるように工夫しました。それが功を奏したのか、避難所生活2日目には地区の代表者の方々と相談して、1日の生活リズムを作ることができました。

相馬市災害VCの体制

総合福祉センターが避難所になっていることもあり、災害VCの運営は私一人で担当するように指示されたので、まずは災害VCの建物探しと、一緒にやってくれるスタッフ集めから始めました。幸い商工会議所の2階をお借りすることができ、これを機に商工会議所に手伝ってもらえないか相談したところ、職員を出してくれることになりました。また、総合福祉センターでボランティアをしていた地元の高校教師の熱心な姿



左:ボランティアセンターに集まった人々
右:センターでボランティアさんを受け付ける

を見て、この先生なら一緒にやってくれると思い、声を掛けました。さらに配食サービスでつながりがあった連合に相談していたところ、同じ事務所の市職員OB会の人たちが手伝いを申し出てくれました。そのような経緯で、開設当初は10名でしたが、少しずつ本部スタッフを増やしていき、現在は30名ほどで運営しています。

運営上心掛けたこと

開設以来、多くの方々に本部スタッフとして協力をいただきましたが、皆さん仕事があるので長期間の活動はできません。それでも関わっていただいた以上は何かしら災害VCで活動した証を残して欲しいと思っています。そういう意味で朝・夕のミーティングは大事にしており、夕方のミーティングでは感じたことをどんどん出し合って、翌日に実行してみても、また改善というように、全員参加で現在の運営の方法を作り上げてきたつもりです。

社協職員へのメッセージ

社協職員の日々の仕事で必要なことは、地域の多くの方々とつながりを大事にすることを平時から心掛けること。先のことを考えず、目の前にある問題を解決する手法を多く持つことではないかと思えます。失敗を恐れず、むしろ冒険するぐらいの気持ちと気合が必要ではないでしょうか。

また、災害VCに必要な資材も発災後1～2週間に入ってこないこともあります。地域の事業者や企業と普段から借りられるようなつながりを作っておくことで、災害だけでなく、普段の社協活動にも関心を持ってもらえるのではないのでしょうか。

全国・県内から応援職員が集結し被災地で住民を支える活動を展開

千葉県社協と県内市町村社協は、関東ブロック都県・指定都市社会福祉協議会の災害相互支援協定に基づき、4月1日から福島県相馬市に社協職員2名で構成する千葉県チームを派遣しています。

原発事故の風評被害も受ける相馬市に、千葉県チームとして最初に現地に駆け付けた佐倉市社協の深沢孝志さんに、現地での活動の様子や今後必要な取り組みなどを伺いました。



佐倉市社会福祉協議会 主査補・深沢孝志さん

千葉県チームの役割

私たちのチームは、相馬市災害VCが立ち上がって10日ほど経った段階で、応援に入りました。当時、災害VCの周知が広がり、住民からの支援ニーズが増え、県内外から駆け付けるボランティアも増えていました。

住民のニーズはがれきの撤去や泥のかき出しが多く、そのほかにも、避難所や福祉施設を支援する必要性がありました。

災害VCでは、地域のキーパーソンたちが役割を果たし、機能的に動いていました。ニーズ班の中心は市職員OBの人たちであり、地域の被災状況や要援護者の状況を的確に察知していました。「困っていても、声を上げられないでいるんじゃないだろうか」。そう言って地域に飛んで行ってニーズをキャッチしています。私が応援に入ったマッチング班は、地域の高校の先生を中心に活動していましたが、地域をよく知っているからこそできるマッチングをしていました。

私たちは側面支援に徹し、地域の方々の動きに合わせてながら、リーダーたちが動きやすいよう、必要なサポートをしていくことに力を入れてきたのです。

支援の中で抱いた思い

支援をしながら、自分のすべきことは、地域の人たちの援助をしっかりと行い、次に引き継ぐことだと感じるようになりました。災害VCでは、地域のさまざまな人たちが地域のために動き、

一つの目標に向かって一つになっていました。そして、支援が必要な人、支援をしたい人、双方の気持ちを非常に大切にします。「支援したいと駆け付けた人たちが、助け合いの大切さ、地元を見て知る事の大切さを優先したい」と言って活動を作っていくのです。こうした姿勢は勉強になりました。

地域が復興していくためには

当初は被災地の住民が生きていく手段を整える支援が進められてきましたが、今後は、被災者個別のニーズが増えていくと思います。佐倉市社協では、被災地から市内に避難されている方々や、市内で被災された方々のニーズの掘り起こしと支援を進めていますが、多くの方々が先の見えない状態に苦しんでいます。被災地には困難を抱えた人が大勢いるはずなんです。

しかし、現在、被災地のボランティアの数は減っています。災害ボランティア活動は、これからが重要になっていく。助け合いが必要なことを広く伝え、「協力の力」をもっともって育てていかなければなりません。そして、被災地での支援と共に、千葉県にいてできる支援を考えていく必要があるのではないのでしょうか。社協としてできることはまだまだあるはずなんです。被災者一人ひとりを支えていく、社協の役割を果たしていきたいと考えています。

in 船橋

小さな気持ちも大きなパワーに 東日本大震災募金活動 バンドの演奏とともに呼び掛け



「ウインドオーケストラ音もだちの輪」代表の小林さん(左)と船橋市社会福祉協議会の島村さん(右)

東日本大震災の被災地を支援しようと5月8日午後、JR船橋駅南口でバンドの生演奏とともに、船橋市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会と災害救援ボランティアネットワーク推進委員会が合同で街頭募金活動を行いました。演奏した「ウインドオーケストラ音もだちの輪」は、「音楽の力で何かできないか考えた仲間が、自然に声を掛け合って誕生しました」と、代表の小林さん。「多くの方の温かい気持ちが、こうしたバンドとの募金活動を実現させました。募金してくださる方の意識の高さも非常に強く感じています。今後も可能な限りこうした活動を続けていきます」と、船橋市社会福祉協議会の島村さんは語りました。集まった募金は、共同募金会より被災地に届けられます。 ※表紙の写真は、この募金の模様です。

県社協 NEWS

会長就任のごあいさつ



社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会 会長 千葉滋胤

2月19日をもちまして千葉県社会福祉協議会会長に就任しました千葉滋胤でございます。このたびの東日本大震災により被災された多くの皆様からのお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた皆様にお悔やみを申し上げます。この震災は千葉県にも大きな被害をもたらしましたが、全国から2万人以上のボランティアの方々にご協力をいただいたおかげで、4月末までには県内のほとんどの災害ボランティアセンターは終了することができました。あらためてご協力いただいた皆様に誌面をお借りして御礼申し上げます。

現在は、関東ブロック都県・指定都市社会福祉協議会の災害支援協定に基づき、福島県相馬市災害ボランティアセンターに職員を派遣するなど、県内社協を挙げて東北被災地への支援を行っています。また、今年度は平成24年度から始まる次期アクションプランを策定する年でもあります。高齢化がますます進むこれからは、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、支え、支えられる「お互い様社会」が求められています。地域のつながりを再構築し、新しい福祉課題や生活課題に対応していくために有効性の高いアクションプランを策定したいと考えています。県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げ、就任のご挨拶といたします。

市町村社協会長会議を開催

4月22日に市町村社協会長会議を開催し、東日本大震災の発生に伴う、県内市町村社協の取り組み状況や東北被災地に対する支援状況について意見交換を行いました。

前半は、本会の伊豆常務理事が、県内社協の支援活動状況全般について報告した上で、災害ボランティアセンターを設置した旭市、浦安市、我孫子市の各社協会長から、活動状況の詳細な報告とその間の市町村社協の支援に対する謝辞が述べられました。

後半は、本会地域福祉推進部の川上副部長が福島県相馬市災害ボランティアセンターでの活動状況を、福祉資金部の伊藤班長が福島県いわき市における緊急小口資金特例貸付業務に関わる支援状況について報告しました。

全体協議では、震災発生後の各社協の取り組みに



千葉県労働者福祉センターでの全体協議の様子

ついて意見交換が行われ、これらの意見を参考にして、今年度中に県社協で福祉救援活動マニュアルを改訂することを説明、また、東北被災地への支援は長期間になる見込みであることから、市町村社協職員の派遣について協力要請を行いました。

第1回福祉のしごとセミナー

- 日時 平成23年7月16日(土) 10:30~11:30
- 場所 幕張メッセ 国際会議場2階 (千葉市美浜区中瀬2-1)
- 参加費 無料
- 参加方法 事前申込(当日参加可)
- 対象 社会福祉施設等への就職希望者、福祉・介護分野に興味のある方、学生
- 担当・問合せ先 千葉県福祉人材センター
☎043-248-1294 ☎043-242-0774

第1回福祉のしごと就職フェア・inちば

- 日時 平成23年7月16日(土) 13:00~16:00
- 場所 幕張メッセ 国際会議場2階 コンベンションホール他 (千葉市美浜区中瀬2-1)
- 参加費 無料
- 対象 社会福祉施設(事業所)等への就職希望者
- 内容 ・社会福祉施設等との面談会
・相談コーナーの設置
- 担当・問合せ先 千葉県福祉人材センター
☎043-248-1294 ☎043-242-0774

福祉のしごと就職ガイダンス

- 日時 第2回【障害者福祉編①】
平成23年7月29日(金) 13:30~15:30
第3回【児童福祉編】
平成23年8月19日(金) 13:30~15:30
- 場所 塚本大千葉ビル8階会議室(千葉市中央区富士見2-3-1)
- 参加費 無料
- 対象 社会福祉施設等への就職希望者
- 内容 ・仕事内容や福祉職場の実際について
・相談コーナーの設置
- 担当・問合せ先 千葉県福祉人材センター
☎043-248-1294 ☎043-242-0774

福祉教育研究県大会

- 日時 平成23年8月22日(月) 10:00~16:00
- 場所 淑徳大学 千葉キャンパス(千葉市中央区大巖寺町200)
- 参加費 1人1,000円(資料代)(会場受付にて当日払い)
- 対象 福祉教育関係者、福祉教育に関心のある方
- 内容 ・福祉教育推進指定校及び福祉教育推進団体の実践発表
・福祉教育について研究協議
- 担当・問合せ先 千葉県社会福祉協議会 地域福祉推進班
☎043-245-1102 ☎043-244-5201

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険

全国170万人
加入!!

<http://www.fukushihoken.co.jp>



特長は

- 活動場所と自宅との往復途上の事故も補償!
- 熱中症(日射病・熱射病)による障害も補償!
- ボランティア自身の食中毒や特定感染症も補償!
- 地震など天災によるケガも補償(天災タイプご加入の場合)

年間保険料 Aプラン...280円 Bプラン...420円 天災タイプも
あります

※各プランの補償金額、補償内容などの詳細は、専用のパンフレットをご用意しておりますので、取扱代理店にお問合せください。

ボランティア行専用保険

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

福祉サービス総合補償

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

お申込み、お問合せは、あなたの地域の社会福祉協議会へ

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

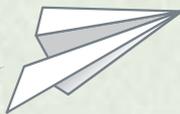
この保険は、全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区豊が岡3丁目3番2号 新豊が岡ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
(引受幹事保険会社) 日本興亜損害保険株式会社

シリーズ ①

届け! 私たちの思い



何でも相談できる社協になるために

山武市社会福祉協議会 主事 高地抄貴さん
千葉県コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門研修)修了



高地さんは、社会福祉士や精神保健福祉士をはじめとする資格を取得し、千葉県コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門研修)も受講。研修で学んだ、「本人の強みを生かし、本人の弱みを支える」という視点を大切に一人ひとりに寄り添っている

地元の人たちの力を取り戻すために

山 武市社協主事の高地抄貴さんは、災害ボランティア活動を支援する企業・団体のネットワーク組織「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」の活動に参加しています。東日本大震災発生後、運営支援者として、福島県災害VC、福島県南相馬市原町区災害VCに駆け付けて支援を進めています。

「南相馬市は震災と共に原発事故の影響も受け、当初、屋内退避指示が出ていた原町区では支援が入りにくい状況がありました。このような中、市外から多くのボランティアが駆け付け、災害VCの活動を展開していたのです。支援Pの役割は、企業・団体・個人などつながり、地元を中心に、協働により被災地全体の支援を推進していくことにあります。私は4月末に現地に入り、まず、地元中心に活動を進めていけるよう、社協などが主体的に災害VCを運営していく体制づくりの支援に取り組みました。その次に、地元の専門職や住民が先の事を考えていけるよう、相談支援や情報提供などの側面支援を心掛けてきました」。地元の専門職も被災して多様な課題を抱える中、一人ひとりが力を発揮できるよう、高地さんたち活動支援者は側面支援を行ってきたのです。被災された方々が主体的に動くことは容易なことではありません。それでも、これから地域を担っていく人たちが主体的に動き、それを支えていくことが重要であると高地さんは強く感じています。

社協だからこそ、できることがある

高 地さんが所属する山武市社協在宅福祉推進係では、住民と共に支援が必要な人を助け合う取り組みを進めています(住民参加型の家事援助サービス、福祉輸送サービスなどを展開)。ケースワークを進

めていく上で、高地さんが大切にしていることがあります。

「地域の皆さんには、『困ったことがあったら、何でもいいから相談してくださいね』と、日頃から意識して伝えるようにしています。困り事は本人には分かりにくい面があり、誰にも相談できずに困っている人が実際にいるからです。多様な問題が絡み合い、問題が複合化していることもあります。『なんか分からないけど困ってる』と言ってもらえれば、どうすればよいのか一緒に考えていくことができるのです。何でも相談できる社協になれるよう、役割を果たしていきたいと考えています」

誰もが望む暮らしを実現するためには、一人ひとりを総合的に支援することが重要であると、高地さんは考えています。そのために、意識的にケース検討会の開催を呼び掛けるなどして、本人と福祉関係者たちが情報を共有する機会を作り出しているのです。その推進方法を尋ねると、「一緒にやりましょう。そう言って押し掛けるんですよ」と高地さんは微笑みます。

地域の資源をつなげ、ネットワークを見える形にして、一人を支えていこうとする取り組みが進められています。

※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)

2004年、新潟中越地震発生直後、日本経団連、日本NPOセンター、全国社会福祉協議会、日本赤十字社、中央共同募金会などが集まり、災害ボランティア活動支援に関する情報交換を実施。2005年1月、支援Pは活動を開始しました。平常時には災害支援に関する調査・研究・人材育成・啓発活動を行うとともに、災害時には、①災害ボランティア活動を支援するための人材の派遣、資材・物資・お見舞い品の提供、②復興支援活動への助成などを推進しています。

【訂正】 本誌No.151(1月13日発行)P.2に「流山市東深井中学校地区社会福祉協議会 会長 大野トシ子さん」とあるのは、「流山市東深井中学校区民生委員児童委員協議会 会長 大野トシ子さん」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。